

【令和元年 9月11日（水） 日本経済新聞】  
 【令和元年 9月29日（日） 日本経済新聞】

トラックドライバーの働き方改革に向けた新制度（荷主関連部分）がスタート！ 7月1日から施行

# 改正 貨物自動車運送事業法

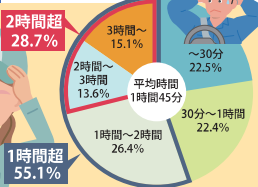
トラック運送業界では**ドライバー不足が深刻化**しており、国民生活や産業活動を支える物流機能が滞ることのないようにするためには、**ドライバーの長時間労働の是正等の働き方改革を進め、コンプライアンスが確保できるようにする必要があります。**

そのためには、

荷主や配送先の都合による長時間の荷待ち時間や、ドライバーが労働時間のルールを遵守できないような運送の依頼等が発生させないことが重要であり、荷主の理解と協力が必要不可欠です。

※「荷主」には着荷主や元請事業者も含む。

2時間を超える荷待ちが**約3割**  
 1運行あたりの荷待ち時間



（出典）トラック輸送状況の実態調査（平成 27年）

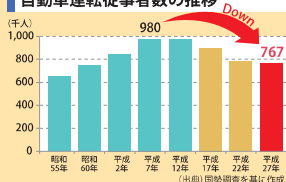
トラック運送事業者はトラックドライバーに以下の**労働時間のルール**を守らせる必要があり、**違反した場合は処分**を受けることになります

拘束時間 始業～終業までの時間	・1日 原則13時間以内 最大16時間以内（15時間超えは1週間2回以内）
	・1か月 293時間以内
休息期間 勤務間の自由な時間	・継続8時間以上
運転時間	・2日平均で、1日あたり9時間以内 ・2週間平均で、1週間あたり44時間以内
連続運転時間	・4時間以内

詳しくは厚生労働省の下記HPをご覧ください。  
[https://www.mhlw.go.jp/newinfo/kobetu/roudou/gyousei/kantoku/Q40330-1\\_Q4.html](https://www.mhlw.go.jp/newinfo/kobetu/roudou/gyousei/kantoku/Q40330-1_Q4.html)

トラック運転者はピーク時より**減少**

道路貨物運送業における  
 自動車運転従事者数の推移



## 改正後

- ① 荷主の配慮義務が新設！  
 荷主は、トラック運送事業者が法令を遵守して事業を遂行できるよう、必要な配慮をしなければならないこととする責務規定が新設されました。
- ② 荷主への勧告制度が拡充！  
 ● 荷主勧告制度の対象に貨物軽自動車運送事業者が追加されました。  
 ● 荷主に対して勧告を行った場合には、その旨を公表することが法律に明記されました。
- ③ 違反原因行為をしている疑いがある荷主に対して国土交通大臣が働きかけ等を行います

### 改正貨物自動車運送事業法（荷主関連部分）

荷主の理解・協力を得て、トラックドライバーの働き方改革・法令遵守を進められるようにするための改正が行われました

トラック運送事業者ではドライバー不足が深刻化しており、我が国の国民生活や産業活動を支える物流機能が滞ることのないようにするためには、ドライバーの労働時間等の是正等が急務と認識し、コンプライアンスが確保できるようにする必要があると見られます。  
 そのためには、荷主や配送先の都合による長時間の荷待ち時間や、ドライバーが労働時間のルールを遵守できないような運送の依頼等が発生しないことが重要であり、荷主の理解と協力が必要不可欠です。  
 ※「荷主」には着荷主や元請事業者も含まれます。

#### 改正事項

令和元年7月1日から施行

- 荷主の配慮義務が新設されました  
 ● 荷主は、トラック運送事業者が法令を遵守して事業を遂行できるよう、必要な配慮をしなければならないこととする責務規定が新設されました。
- 荷主への勧告制度が拡充されました  
 ● 荷主勧告の対象に、貨物軽自動車運送事業者が追加されました。  
 ● 荷主に対して勧告を行った場合には、その旨を公表することが法律に明記されました。
- 違反原因行為をしている疑いがある荷主に対して、国土交通大臣が働きかけ等を行います  
 （令和5年10月までの期間限定）  
 ● 国土交通大臣は、(違反原因行為)としてトラック運送事業者の法令違反の疑いがある荷主に対して、(違反行為)をしていない旨の公表を求め、関係者等と連携して、(違反行為)の防止を図るための措置を講ずる(働きかけ)を行います。  
 ● 荷主が違反原因行為をしていることを疑うに足りる相当な理由がある場合には、(罰則)や(罰金・公表)を行います。  
 ● トラック運送事業者に対する荷主の行為が禁止事項に抵触する疑いがある場合には、(改正法)委員会に通知します。



上記は令和元年7月に厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、全日本トラック協会、都道府県トラック協会が作成配布したパンフレットより抜粋、縮小したものです。



公益社団法人 北海道トラック協会

〒064-0809 札幌市中央区南9条西1丁目1-10 ☎(011)531-2215  
 ホームページもご覧ください http://www.hta.or.jp

携帯からはこちら→

